資料１
（スロープ）

工業標準の制定・日本工業規格の改正に関する説明資料

制定・改正の別
制定

工業標準案・日本工業規格の改正案の番号及び名称
規格番号　　JIS T 9207
規格名称　　車いす用可搬形スロープ
改正の場合、現行規格名称
［団体規格を基礎とした場合は団体規格番号及び名称］

主務大臣
経済産業大臣専管

工業標準化法上の適用条文
第２条１号鉱工業品の種類，構造，寸法，安全度
第２条４号鉱工業品に関する試験方法

制定・改正の内容等に関する事項
・制定・改正の必要性及び期待効果
段差スロープは、介護保険によってレンタルされる福祉用具である。公的給付が行われる製品に対して、安全性を担保する規格を作成し、新ＪＩＳマーク制度による第三者認証を行う。これによって利用者に製品選択の目安を提供することができ、安全性を確保することが期待される。

・規定項目又は改正点
１．適用範囲
２．引用規格
３．用語及び定義
４．各部の名称
５．種類
６．要求事項
７．試験方法
８．検査
９．表示
１０．取扱説明書

・制定・改正の主旨
利害関係者申出（法１２条）の場合：利害関係人からの申出に係る取り扱い基準（別表）
(1)利点がある場合の項目
オ)，カ)，ク)
(2)欠点があるとする項目に該当しないことを確認 ◆
(3)国が主体的に取り組む分野への該当

該当（障害者・高齢者が利用する製品であり、消費者保護の視点から必要な分野）

原案作成に関する事項

・原案作成状況

原案作成年度　　　　　平成１８年度

原案作成機関名　　　　日本福祉用具・生活支援用具協会

特定標準化機関以外

財団法人　日本規格協会

特定標準化機関以外

原案作成委員会構成

原案作成委員会構成	a. 生産者側委員会	2　名
	b. 使用消費者側委員会	2　名
	c. 販売側委員会	2　名
	d. 中立･学識経験者委員	6　名

備考）原案作成委員会の構成表及び開催状況（小委員会、分科会を含む）

別紙に記載のとおり

・原案作成区分

法１２条による：ＪＳＡ

・経済産業省所轄原局原課の意見　賛成

原局原課名　サービス産業課

・利害関係者申出（法 12 条）の場合：提案原案の素案に関する情報

提案原案は原案作成段階で創作されている。

・原案の様式等調整

ＪＳＡが調整済み

・原案作成の審議中問題となった点（少数意見を含む）

ａ）走行面の滑り止め性能：屋外で使用されることもあり，雪，砂などによる滑りを考慮するべきとの意見があったが，設計上の要求が高いものとなり普及を遅らせる要因となること，並びに使用前に清掃することで対応できることから，乾燥及び散水の試験とした。

ｂ）固定性能Ⅱ：可搬形スロープへの乗り込みを想定した固定性能Ⅱ試験は，車いすの使用者又は介助者が，スロープへの乗り込み時にスロープのずれを確認できることから，必要ないとの意見があったが，事故の未然防止の観点から試験方法として規定した。

ｃ）耐久性能：長期間，また屋外でも使用されることから，劣化及び耐候性について検討するべきとの意見があったが，試験方法が複雑かつ長期にわたるため，福祉用具の迅速な普及を優先し，将来の課題とした。

国際流通への影響に関する事項

・対応する国際規格及びそれらの規格との整合性
無

・海外規格の状況と本規格との関係
該当なし

・JIS の制定・改正が輸入に悪影響を及ぼさない理由
産品に直接影響しない規格である

・News from METI への掲載日（既実施の場合）
平成１８年　５月２４日

・審議過程における外国人参加・意見受付の有無
無

・生産・輸出入状況
年間生産数量　　１４０００台
（生産額　９８００００００００円 ）
年間の輸出数量　１０００台
（輸出額　５０００００００円 ）
年間の輸入数量　５０００台
（輸入額　２０００００００００円 ）
出典　　　　　厚生労働省・介護給付費実態調査月報データ
統計年度　　　　　　年度

・既制定の類似・関連 JIS との関係

・関連する強制法規
無

・関連する公共調達基準
無

・工業所有権等知的財産権
無

・著作権
提案者が保有　　［ 団体名　日本福祉用具・生活支援用具協会
連絡先　東京都港区愛宕１－６－７　愛宕山弁護士ビル 203 ］
［ 団体名　財団法人　日本規格協会
連絡先　東京都港区赤坂４－１－２４ ］

・品目指定の有無（又は予定）
無→　非指定を維持

・試験所認定制度の適用（継続的な非指定品目について）
　適用していない

・業務計画記載の有無
　有（平成１９年度）

・ＩＣＳ分類コード

別紙

１．工業標準原案名

・ 車いす用可搬形スロープ

２．原案作成委員会の委員構成表

（本委員会）

番号	氏名	勤務先及び役職名	区分
1	田中　繁	国際医療福祉大学大学院	中立者
2	金子　昇平	経済産業省商務情報政策局	中立者
3	相澤　幸一	経済産業省産業技術環境局	中立者
4	北島　栄二	厚生労働省老健局	中立者
5	福井　正弘	独立行政法人製品評価技術基盤機構	中立者
6	渡邉　道彦	財団法人 日本規格協会	中立者
7	佐伯　美智子	財団法人 日本消費者協会	使用者
8	今西　正義	全国頚髄損傷者連絡会	使用者
9	藤村　明輝	住友ゴム工業株式会社	生産者
10	関川　俊	株式会社イーストアイ	生産者
11	岩島　寛	ケアメディックス株式会社	販売者
12	山田　美佐子	株式会社ニチイ学館	販売者
オブザーバ	髙木　憲司	厚生労働省　社会・援護局	
事務局	清水　壮一	日本福祉用具・生活支援用具協会	
事務局	高橋　俊仁	日本福祉用具・生活支援用具協会	

（分科会）

番号	氏名	勤務先及び役職名
1	田中　繁	国際医療福祉大学大学院
2	清水　寛治	独立行政法人製品評価技術基盤機構
3	渡邉　道彦	財団法人 日本規格協会
4	藤村　明輝	住友ゴム工業株式会社
5	関川　俊	株式会社イーストアイ
6	喜瀬　博之	フランスベッドメディカルサービス株式会社
7	岩島　寛	ケアメディックス株式会社
8	山田　美佐子	株式会社ニチイ学館
事務局	清水　壮一	日本福祉用具・生活支援用具協会
事務局	高橋　俊仁	日本福祉用具・生活支援用具協会

３．委員会開催状況

開催年月日	開催場所	出席	欠席	備　考
H18 年 9 月 13 日	JASPA 会議室	10	5	本委員会
H18 年 7 月 19 日	JASPA 会議室	9	2	分科会
H18 年 11 月 2 日	JASPA 会議室	8	3	分科会